



2024年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月15日

上場会社名 株式会社菊池製作所 上場取引所 東
 コード番号 3444 URL <http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岸田 俊邦 (TEL) 042(649)5921
 四半期報告書提出予定日 2024年3月18日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期第3四半期の連結業績(2023年5月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第3四半期	3,676	0.5	△629	-	△967	-	△688	-
2023年4月期第3四半期	3,657	△2.8	△612	-	△767	-	△810	-

(注) 包括利益 2024年4月期第3四半期 △680百万円(-%) 2023年4月期第3四半期 △980百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第3四半期	△56.96	-
2023年4月期第3四半期	△67.13	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期第3四半期	8,643	4,171	48.3
2023年4月期	9,071	4,622	50.6

(参考) 自己資本 2024年4月期第3四半期 4,171百万円 2023年4月期 4,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年4月期	-	0.00	-	-	-
2024年4月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日~2024年4月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,120	0.5	△485	-	△775	-	△505	△41.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期3Q	12,337,700株	2023年4月期	12,337,700株
② 期末自己株式数	2024年4月期3Q	258,284株	2023年4月期	258,284株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年4月期3Q	12,079,416株	2023年4月期3Q	12,079,881株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等と様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、個人消費やインバウンド需要の回復、設備投資が拡大するなど、経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、ロシアによるウクライナへの侵攻の長期化に加え、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの継続、中国経済の先行き懸念などにより、世界経済の回復基調は弱含みとなり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、厳しい状況が続いておりますが、当第3四半期においては、WEB受注の拡大、工場機能統廃合による効率化、工場稼働率を向上させるための適時の製販連携強化などに取り組み新規試作品製造・金型製造を中心に徐々に引き合い件数が増加傾向となり、今後の受注増に期待しているところです。また、ロボット・装置関連製品については、サポート・サービスロボット分野などのスタートアップ企業への出資なども含めた包括事業化支援を掲げた取組みにより、受託開発や受託製造の引き合いは拡大傾向にあります。同分野を中心としたスタートアップ企業への包括事業支援を掲げて、特に量産フェーズの支援として海外グループ会社との連携によるコスト削減提案や販売面においては他の連携しているスタートアップなどとのクロスセルの活用などに注力しております。しかしながら、スタートアップ分野への投資が引き続き慎重な姿勢であること等を背景に、各社開発・製品化への取組み速度が鈍化していること、市場拡大が限定的であることなどから、ロボット・装置関連製品の売上高は、計画を下回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,676百万円(前年同四半期比0.5%増)となり、利益面につきましては、売上総利益は596百万円(前年同四半期比55.2%増)、営業損失629百万円(前年同四半期は営業損失612百万円)となりました。以下、受取配当金、助成金収入等の営業外収益74百万円(同38.1%減)を加算し、持分法による投資損失、投資事業組合運用損、支払利息等の営業外費用412百万円(同50.6%増)を減じた結果として、経常損失は967百万円(前年同四半期は経常損失767百万円)となりました。さらに、特別利益として固定資産売却益、投資有価証券売却益等299百万円を計上、一方で特別損失として固定資産売却損等6百万円を計上しました。

これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は688百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失810百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、8,643百万円となり、前連結会計年度末比428百万円の減少(前連結会計年度末比4.7%減)となりました。うち、流動資産は、3,735百万円となり、前連結会計年度末比90百万円の減少(同2.4%減)となりました。これは、現金及び預金が303百万円減少したことが主因となっております。固定資産は、4,907百万円となり、前連結会計年度末比338百万円の減少(同6.5%減)となりました。これは、投資有価証券292百万円の減少(同9.1%減)によるものです。

負債合計は、4,471百万円となり、前連結会計年度末比21百万円の増加(前連結会計年度末比0.5%増)となりました。うち、流動負債は、1,597百万円となり、前連結会計年度末比88百万円の増加(同5.9%増)となりました。これは、短期借入金が45百万円増加(同13.4%増)したことが主因となっております。固定負債は、2,873百万円となり、前連結会計年度末比67百万円の減少(同2.3%減)となりました。これは、持分法適用に伴う負債138百万円が増加(同22.0%増)した一方で長期借入金が188百万円減少(同13.6%減)したことが主因となっております。

純資産は、4,171百万円となり、前連結会計年度末比450百万円の減少(同9.7%減)となりました。これは、利益剰余金が688百万円減少(同63.2%減)したことが主因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響も弱まり、緩やかな回復基調となりましたが、円安や物価上昇などもあり、先行きの見通しはしにくい状況となっています。また、ウクライナ情勢やパレスチナ情勢などの地政学リスクが長期化していることや欧米における金融引き締めや中国経済の先行き懸念等が国内外の経済活動に与える影響が続いており、今後の収束の目途が予想できず、今後の受注活動にも影響を受けるものと予想されますが、2024年3月8日の公表時に入手可能な情報に基づき業績予想を策定しており、現段階での数値に変更はありません。

なお、当社グループの業績は、事業環境の変化等、現在及び将来において様々なリスクにさらされております。本業績予想に織り込まれていない事象が発生し、財務上重要な影響があると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,091	1,450,942
受取手形	3,719	671
電子記録債権	284,873	302,206
売掛金	1,010,391	1,077,751
契約資産	29,724	96,758
商品及び製品	136,853	137,459
仕掛品	241,343	298,367
原材料及び貯蔵品	231,270	221,318
その他	152,372	174,748
貸倒引当金	△18,402	△24,506
流動資産合計	3,826,238	3,735,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,916,116	3,154,206
減価償却累計額	△1,620,067	△1,674,195
減損損失累計額	△480,518	△480,518
建物及び構築物 (純額)	815,530	999,492
機械装置及び運搬具	3,496,590	3,574,098
減価償却累計額	△2,985,246	△3,076,067
減損損失累計額	△260,445	△260,133
機械装置及び運搬具 (純額)	250,897	237,897
工具、器具及び備品	719,639	750,161
減価償却累計額	△635,743	△657,406
減損損失累計額	△20,883	△20,883
工具、器具及び備品 (純額)	63,012	71,871
土地	521,684	473,387
建設仮勘定	88,030	-
その他	25,247	25,247
減価償却累計額	△841	△4,628
その他 (純額)	24,405	20,618
有形固定資産合計	1,763,560	1,803,267
無形固定資産		
ソフトウェア	23,202	15,749
その他	14,941	27,071
無形固定資産合計	38,144	42,821
投資その他の資産		
投資有価証券	3,215,193	2,922,738
長期貸付金	47,042	4,697
その他	206,492	160,630
貸倒引当金	△24,798	△26,855
投資その他の資産合計	3,443,930	3,061,210
固定資産合計	5,245,634	4,907,299
資産合計	9,071,873	8,643,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	588,033	547,077
短期借入金	340,000	385,500
1年内返済予定の長期借入金	252,163	251,328
未払金	78,850	120,539
未払費用	117,666	122,251
未払法人税等	7,832	11,066
前受金	-	109,405
契約負債	29,713	6,198
賞与引当金	41,408	2,800
預り金	30,640	26,620
その他	22,278	14,628
流動負債合計	1,508,586	1,597,415
固定負債		
長期借入金	1,383,994	1,195,498
役員退職慰労引当金	416,184	424,373
退職給付に係る負債	28,816	31,323
資産除去債務	10,860	10,901
繰延税金負債	444,715	421,009
持分法適用に伴う負債	631,010	769,589
その他	25,332	21,165
固定負債合計	2,940,913	2,873,861
負債合計	4,449,500	4,471,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,533,904	1,788,604
利益剰余金	1,088,106	400,061
自己株式	△198,939	△198,939
株主資本合計	3,726,914	3,293,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	868,442	834,272
為替換算調整勘定	△3,202	42,963
退職給付に係る調整累計額	1,067	933
その他の包括利益累計額合計	866,306	878,170
非支配株主持分	29,151	-
純資産合計	4,622,372	4,171,740
負債純資産合計	9,071,873	8,643,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2024年1月31日)
売上高	3,657,005	3,676,554
売上原価	3,272,766	3,080,073
売上総利益	384,239	596,481
販売費及び一般管理費	997,138	1,226,019
営業損失(△)	△612,899	△629,538
営業外収益		
受取利息	1,628	1,840
受取配当金	50,532	44,675
助成金収入	53,552	5,622
その他	14,028	22,007
営業外収益合計	119,741	74,145
営業外費用		
支払利息	17,918	30,035
為替差損	4,660	4,432
持分法による投資損失	160,696	206,729
投資事業組合運用損	77,374	148,799
その他	13,358	22,606
営業外費用合計	274,009	412,603
経常損失(△)	△767,166	△967,996
特別利益		
投資有価証券売却益	24,018	230,513
固定資産売却益	207	54,534
持分変動利益	26,377	14,531
負ののれん発生益	1,610	-
特別利益合計	52,214	299,579
特別損失		
投資有価証券評価損	14,088	-
投資有価証券売却損	-	782
固定資産売却損	-	5,648
固定資産除却損	59	0
減損損失	9,270	-
段階取得に係る差損	10,748	-
特別損失合計	34,166	6,430
税金等調整前四半期純損失(△)	△749,119	△674,846
法人税、住民税及び事業税	23,477	23,362
法人税等調整額	40,841	△6,011
法人税等合計	64,319	17,350
四半期純損失(△)	△813,438	△692,197
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,508	△4,151
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△810,930	△688,045

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
四半期純損失(△)	△813,438	△692,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201,518	△34,169
為替換算調整勘定	34,950	46,166
退職給付に係る調整額	△48	△133
その他の包括利益合計	△166,617	11,864
四半期包括利益	△980,056	△680,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△977,547	△676,181
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,508	△4,151

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの業績は、試作・金型製品において、従前のコンシューマエレクトロニクス分野における新規開発案件が継続して減少している環境下において、新規分野の開拓に一定の成果は見られるものの、依然として付加価値の高い新規開発案件数の増加は限定的で、難易度の高くない案件は板金プレス量産なども同様に引き続き海外との価格競争に晒され厳しい状況が継続しており、売上高はほぼ横ばいとなっております。

また、拡大に注力しているロボット・装置等含めた製品においても、顧客の各スタートアップの量産フェーズへの移行は限定的であり、売上高はほぼ横ばいとなっております。

この結果、営業損失の発生が継続するとともに、当連結会計年度末の純資産額が金融機関との間で締結している、シンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触する可能性が高まっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、継続的な営業活動量の増加、新規分野開拓、安定収益層拡大のため量産製品分野の拡大等による受注拡大の施策を推進するとともに、製販連携による生産部門の稼働率の向上、人件費や拠点運営費用などの固定費圧縮の取り組み、関係会社の研究開発においては公的資金を獲得し、費用を制限しながら効率的に実施するなどに取り組んでいくことを計画しております。資金面では、保有する上場有価証券等を有効利用することにより、シンジケートローンを上回る資金を確保できる見込みであり、重要な資金繰りの懸念はありません。また、同時に取引先金融機関に対して業績回復に向けた施策を説明し、財務制限条項の見直しについて協議を行っております。

以上の状況により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。